

# 経営の概況

2026年5月



沖縄電力株式会社

# 目次

<b>沖縄電力の概要</b>	1
<b>I. 決算、業績見通し</b>	
2025年度 期末決算の概要（対前年度）	2
中期経営計画の振り返りとリカバリー期間の終了について	3
おきでんPXプロジェクトの進捗について	4
2026年度収支見通し	5
電力需要実績	6
電力需要見通し（2026年度・長期）	8
設備投資計画	9
中東情勢緊迫化による燃料調達への影響	10
燃料価格の推移による電気料金への影響	11
事業環境と課題	12
<b>II. おきでんグループ経営ビジョン（概要版）</b>	13-21
<b>III. 参考（これまでの取り組み事例）</b>	
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	22
グループ事業	28

# 沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,733億 48百万円 (単体) 5,224億 82百万円 (連結)
従業員数	1,511名 (連結 : 3,154名)

証券コード	9511
供給区域	沖縄県
供給設備	汽力 5ヶ所 162万9千kW 石油 (2ヶ所) (37万5千kW) 石炭 (2ヶ所) (75万2千kW) LNG (1ヶ所) (50万2千kW) ガス turbine 5ヶ所 32万6千kW 内燃力 13ヶ所 25万0千kW 風力 4ヶ所 2千kW 合計 220万7千kW

2026年3月31日現在

## 格付取得状況

格付会社	R&I	S&P
格付	AA	A+

※ 2026年4月30日現在の発行体格付

The background features a grid of light blue squares. A diagonal line, composed of a series of overlapping semi-transparent light blue bands, runs from the bottom-left towards the top-right, creating a sense of movement and depth.

# I. 決算、業績見通し

# 2025年度 期末決算の概要（対前年度）

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
売 上 高	236,540	220,177	△16,363	△6.9%	224,043	207,578	△16,464	△7.3%
営 業 利 益	7,322	9,290	+1,967	+26.9%	5,341	5,626	+284	+5.3%
経 常 利 益	5,665	8,167	+2,501	+44.2%	3,956	4,836	+879	+22.2%
当 期 純 利 益	4,322 <sup>※</sup>	6,234 <sup>※</sup>	+1,911	+44.2%	3,481	4,245	+763	+21.9%

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

### 【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による減少

### 【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落等に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

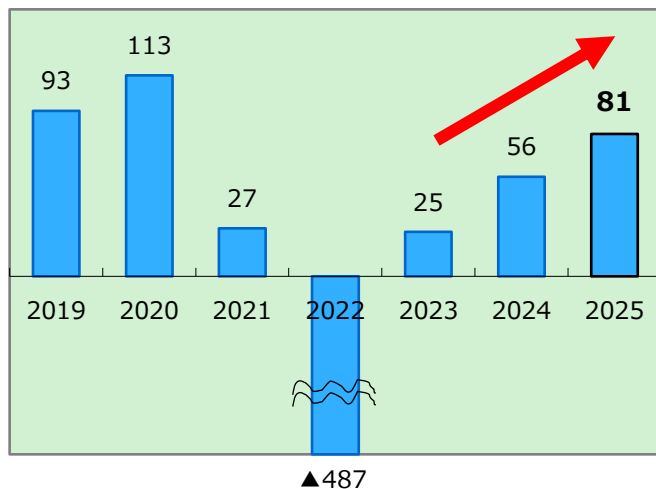
# 中期経営計画の振り返りとリカバリー期間の終了について

- 当社は、2022年3月に公表した「おきでんグループ中期経営計画2025」（以下、中計）において、『**経常利益120億円以上、ROE 5%以上、自己資本比率25%以上**※（いずれも連結）』を財務目標として掲げていた。
- ウクライナ戦争を起因とした燃料価格の急激な変動や、物価高や金利の上昇等、様々な環境変化があった中、2025年度においては『**超・攻めの効率化**』を掲げ、「おきでんPXプロジェクト」を初めとする経営効率化の取り組みを全社一丸となって展開した。
- 目標達成に向けて新しい発想でチャレンジした結果、経常利益は81億円となったものの、ROEは5%、自己資本比率は25%を達成した。
- なお、2022年度の大幅赤字からの回復を目指して設定していた「リカバリー期間」については、財務基盤が一定程度回復したと評価し、当初の予定どおり3年間で終了とする。

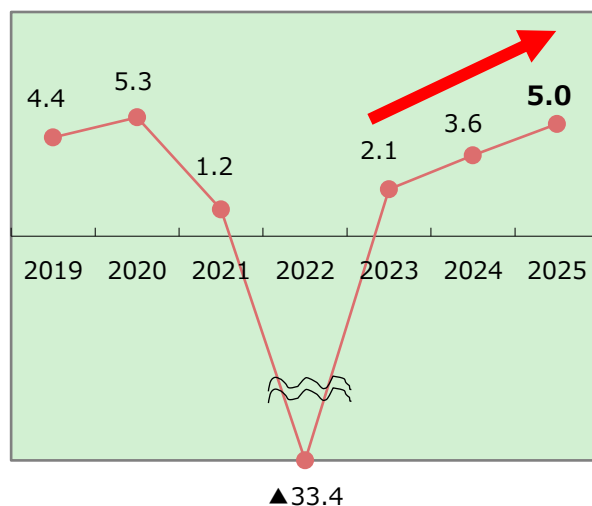
※当初、連結自己資本比率30%台の維持を目標としておりましたが、2022年度決算において財務基盤が大きく毀損したことから、リカバリー期間（～2025年度）を設定し、25%を目指すこととしました。

## 【財務目標の達成状況】

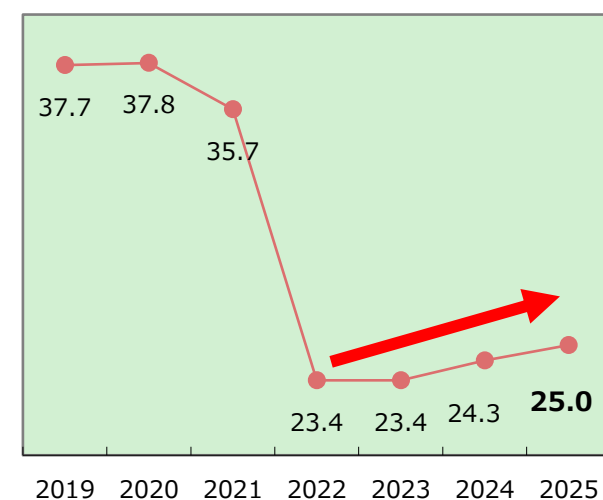
### ● 経常利益（120億円以上）



### ● ROE（5%以上）



### ● 自己資本比率（25%以上）



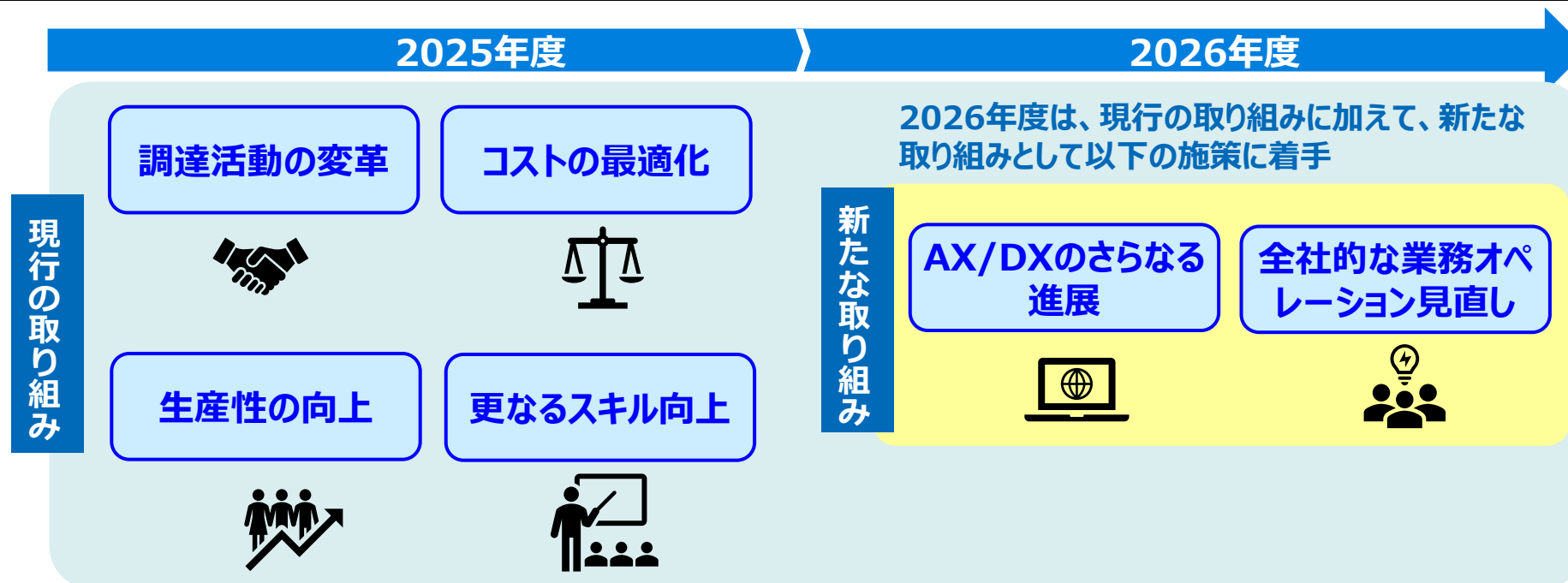
# おきでんPXプロジェクトの進捗について

- 物価上昇や賃上げ、円安等の喫緊の課題に対応すべく、当社は2025年1月に「**おきでんPXプロジェクト**※<sup>1</sup>」を立ち上げ、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性向上等の施策を通じて、調達コストの低減に取り組んできた。
- プロジェクト当初に立てた効果額目標「2026年末までにP/Lベースで30億円以上、キャッシュベースで50億円以上※<sup>2</sup>」についてはすでに達成しており、さらなる効果額の上積みを目指す。
- 2026年度は、現行の取り組みに加え、AX※<sup>3</sup>/DXのさらなる進展や、コーポレート部門を含めた全社的な業務オペレーションの見直し等の打ち手を講じて、生産性向上余地をさらに深掘りしていく。

※1:PXの“P”には、調達（Procurement）/利益（Profit）/生産性（Productivity）/個々の能力・会社業績（Performance）等の意味を込め、『収支改善に向けて、調達機能強化、DX等も活用した生産性向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを託している。

※2:効果額目標には、取り組みの進展によって将来的に発生する効果を含む。

※3: AIを最大限活用した業務変革の取り組み。



# 2026年度収支見通し

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	220,177	未定	-	-	207,578	未定	-	-
営 業 利 益	9,290	未定	-	-	5,626	未定	-	-
経 常 利 益	8,167	未定	-	-	4,836	未定	-	-
当 期 純 利 益	6,234 <sup>※</sup>	未定	-	-	4,245	未定	-	-

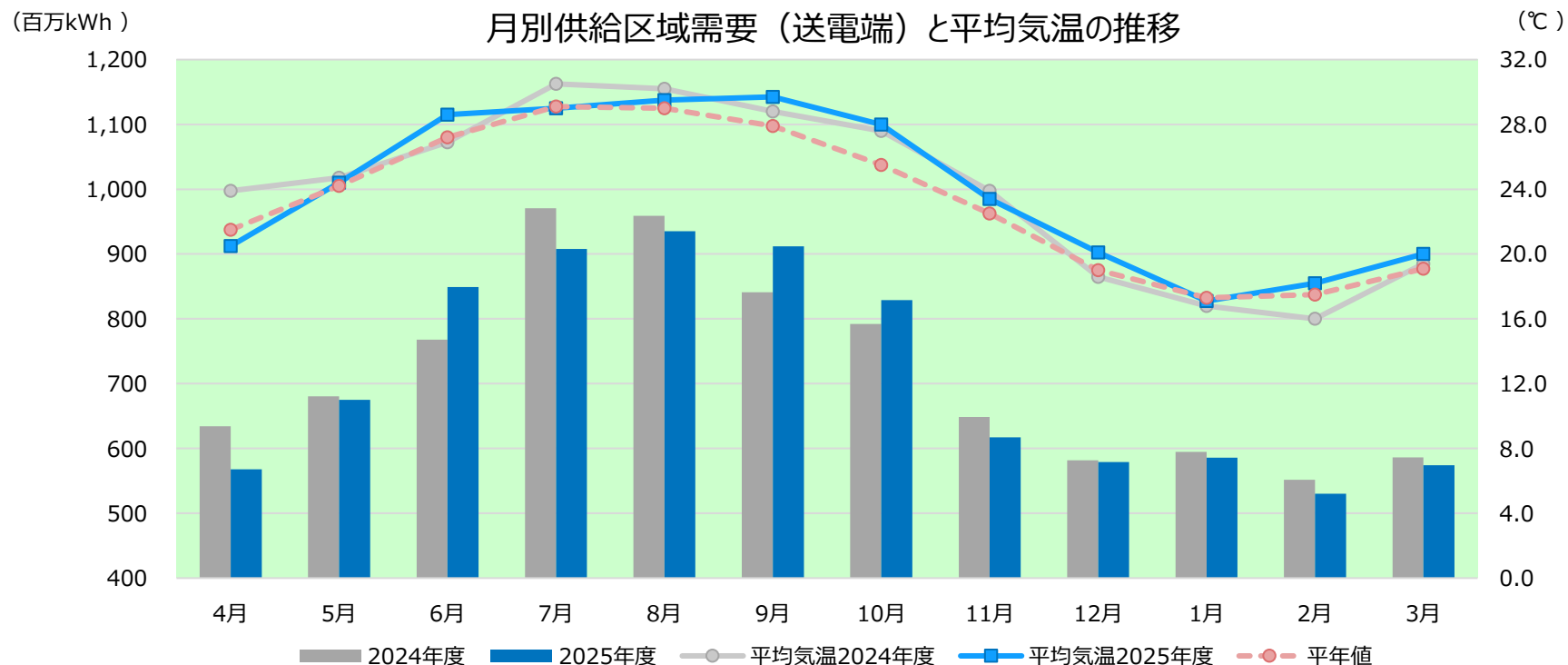
※親会社株主に帰属する当期純利益

現在、中東情勢等により発電用燃料を含む資源価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想を合理的に算定することが困難であることから、「未定」としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、現時点で中東情勢に起因する燃料の安定調達への大きな影響はございません。また、燃料費調整制度の上限価格を超過する懸念は生じておりません。

# 電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要（送電端）

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2025年度	568	675	849	908	935	912	4,847	829	617	579	586	530	574	3,715	8,562
2024年度	634	680	768	971	959	841	4,853	792	648	582	595	552	586	3,755	8,609
伸び率	△ 10.5	△ 0.7	+ 10.6	△ 6.5	△ 2.5	+ 8.4	△ 0.1	+ 4.7	△ 4.8	△ 0.6	△ 1.5	△ 4.0	△ 2.1	△ 1.1	△ 0.5

※月別供給区域需要（送電端）は速報値。

平均気温の推移

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2025年度	20.5	24.4	28.6	29.0	29.5	29.7	27.0	28.0	23.4	20.1	17.1	18.2	20.0	21.1	24.0
2024年度	23.9	24.7	26.9	30.5	30.2	28.8	27.5	27.6	23.9	18.6	16.8	16.0	19.4	20.4	23.9
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5	25.5	22.5	19.0	17.3	17.5	19.1	20.2	23.3

※平年値は1991～2020年の観測値による。

# 電力需要実績 (2/2)

## ■ 販売電力量 (対前年度比較)

(単位: 百万kWh、%)

	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,963	2,885	△78	△2.6
電 力	4,378	4,321	△57	△1.3
合 計	7,341	7,206	△135	△1.8

## ■ 電 灯

他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回った

## ■ 電 力

夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約の切り替えによる需要減により、前年度を下回った

## 【参考】発電電力量 (エリア)

(単位: 百万kWh)

	2024期末		2025期末		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	3,204	36.9%	3,000	34.7%	△204	△6.4%
	石 油	887	10.2%	929	10.8%	+42	+4.7%
	L N G	1,844	21.3%	1,827	21.1%	△17	△0.9%
	計	5,935	68.4%	5,756	66.6%	△179	△3.0%
そ の 他	2,740	31.6%	2,883	33.4%	+143	+5.2%	
合 計	8,675	100.0%	8,639	100.0%	△36	△0.4%	

## ■ 発電実績

- ・ 発電電力量は前年度比 0.4%減の8,639百万kWh
- ・ 石炭火力 (自社) 発電電力量は前年度比6.4%減
- ・ 石油火力発電電力量は前年度比 4.7%増
- ・ LNG火力発電電力量は前年度比 0.9%減

※発電電力量 (エリア) は、電力広域的運営推進機関公表データを基に作成

# 電力需要見通し（2026年度・長期）

## 販売電力量（2026年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2025年度 実績	2026年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,885	2,632	△8.8
電 力	4,321	4,327	0.1
合 計	7,206	6,959	△3.4

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

## 販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2014年度 実績	2024年度 実績	2035年度 見通し	2014-2024 年平均伸び率	2024-2035 年平均伸び率
電 灯	2,917	2,963	2,484	0.2 (△0.3)	△1.6 (△1.2)
電 力	4,614	4,378	4,395	△0.5 (△0.8)	0.0 (0.3)
合 計	7,531	7,341	6,880	△0.3 (△0.6)	△0.6 (△0.2)

※ 表中（ ）内の伸び率は、気温閏補正後。

（参考）沖縄エリア需要電力量

（百万kWh、%）

	実績		想定	平均増減率 (%)
	2014	2024		
沖縄	7,475	7,850	8,378	0.6
全国(10社計)	850,784	804,647	846,129	0.5

※電力広域的運営推進機関の公表資料より

※表中の値は気温補正後の値で閏補正を行っていない。

### （電 灯）

他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率：△8.8%）

### （電 力）

前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことからの反動減などがあるものの、産業用における水道業の需要増などにより、前年度並みとなる見通し

（対前年伸び率：0.1%）

### （合 計）

以上により、全体としては69億5千9百万kWhとなり、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率：△3.4%）

### （電 灯）

世帯数の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えによる影響により需要は減少する見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率：△1.2%）

### （電 力）

他事業者への契約切り替えによる影響を受けるものの、観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれ、横ばいで推移する見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率：0.3%）

### （合 計）

以上により、全体としては68億8千万kWhとなる見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率：△0.2%）

# 設備投資計画

- 2025年度設備投資は、高経年設備取替、供給信頼度対応等を行い、351億円となった。
- 電力の安定供給確保を前提に設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築を着実に実施する計画としている。
- 電源設備については新規の電源開発および高経年化設備の更新を計画している。また、流通設備については高経年化設備の更新に加え、電力ネットワークの次世代化を見据えた設備投資を計画している。

## 設備投資額の推移

(単位：億円)

設備	年度	2023		2024		2025		2026
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)	(計画)
電 源		147	(187)	124	(146)	150	(177)	(271)
流 通	送 電	76	( 91)	71	( 94)	101	(136)	(126)
	変 電	37	( 55)	51	( 56)	31	( 33)	(41)
	配 電	62	( 78)	87	(101)	65	( 85)	(84)
	小 計	177	(225)	210	(250)	198	(254)	(251)
そ の 他		31	( 33)	8	( 15)	2	( 8)	(15)
合 計		356	(445)	343	(411)	351	(439)	(536)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

### [ 2026年度 設備投資の主な内容 ]

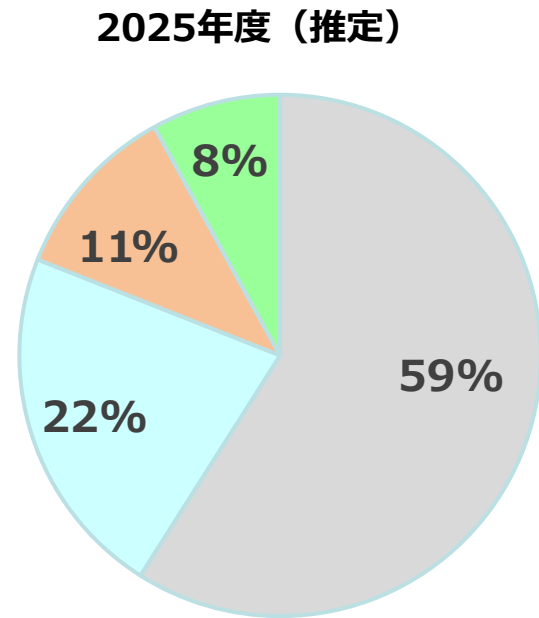
電 源：吉の浦GT 予備品購入  
 牧港GT1号機 更新工事

流 通：供給信頼度対応  
 高経年設備取替  
 需要増対応

# 中東情勢緊迫化による燃料調達への影響

- 当社の主な燃料調達先は、国内およびオーストラリア・インドネシアとなっている。
- 中東情勢の緊迫化による大きな影響はないものの、状況を注視し、引き続き安定調達を図っていく。

沖縄電力における電源構成（電力量）比率



■ 石炭 ■ LNG ■ 石油 ■ 再エネ等※  
 ※ 蓄電池設備含む

注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）

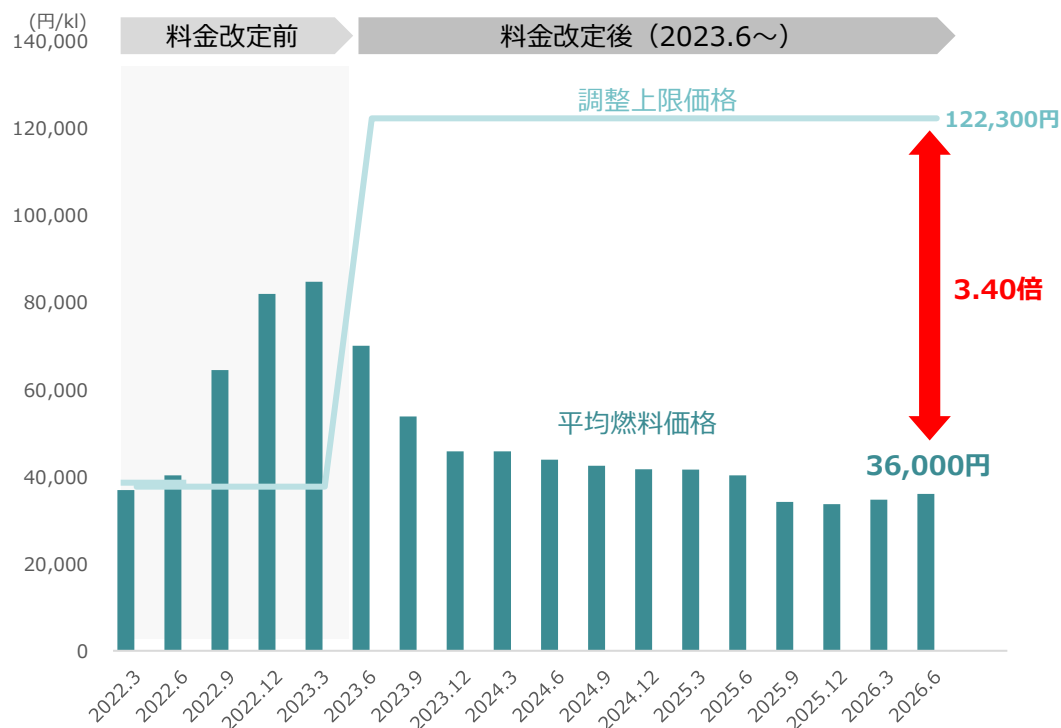
主な燃料(石油・石炭・LNG)調達先

燃 料	主 な 調 達 先
石 炭	■ 主に、オーストラリアやインドネシアから調達。 (過去には、北米などからの調達実績もあり。)
L N G	■ 主として、長期契約に基づくオーストラリアからの調達。
石 油	■ 本島向け（牧港火力発電所及び石川火力発電所）及び、 離島発電所向けについて、国内製油所から調達。 (直接、海外からの調達はなし。)

# 燃料価格の推移による電気料金への影響

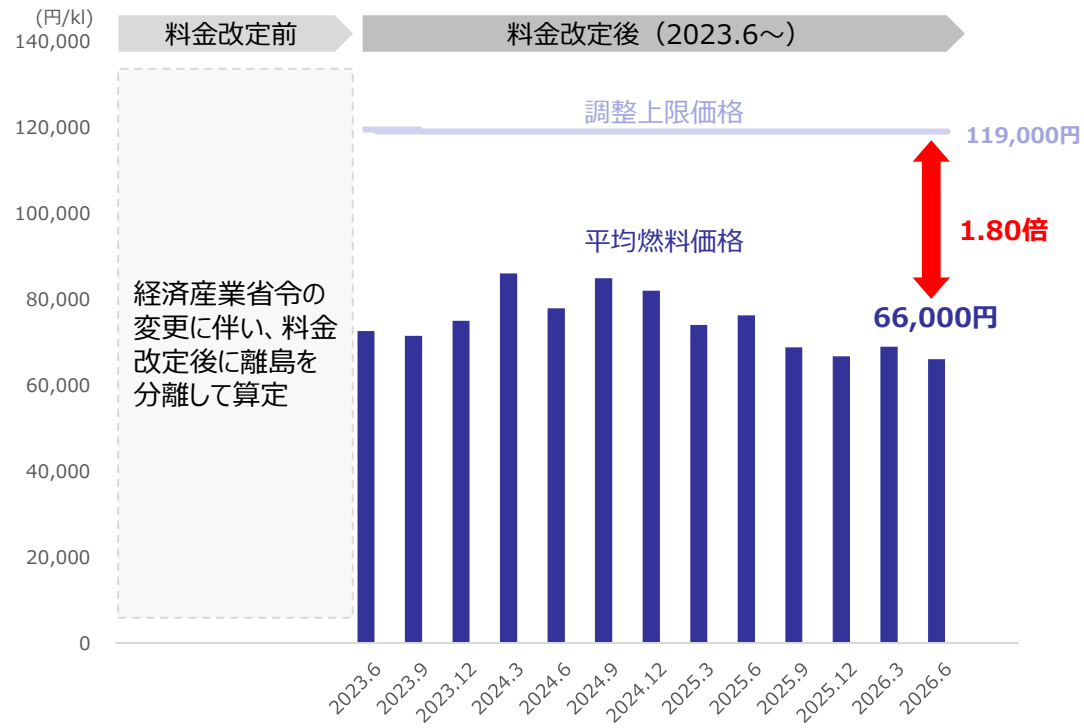
- 燃料価格の変動については、本島小売に対する燃料費調整制度および離島ユニバーサルサービス調整制度により、各制度の上限価格の範囲内において電気料金へ反映する仕組みとなっている。
- 現時点の燃料価格は上限価格に対して余裕があり、直ちに収支に影響が生じる状況にはない。
- なお、燃料価格が上限を大幅に超過した場合には、収支への影響が予想されることから、引き続き燃料価格の動向を注視していく。

本島の平均燃料価格の推移と  
燃料費調整制度における調整上限価格



熱量構成比：原油0.7%、LNG23.3%、石炭76%

離島の平均燃料価格の推移と  
離島ユニバーサル調整制度における調整上限価格



熱量構成比：原油100%

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄エリアの電力需要は増加する見通し</li> <li>■ 観光客数はコロナ以前の水準を上回り、世帯数は引き続き増加傾向で推移</li> <li>■ 新電力との競争は、特に低圧（家庭用など）において進展</li> <li>■ 電気とガスの一体的な販売拡大が課題</li> </ul>
収益力	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2023年6月の電気料金改定により、燃料費調整制度の上限価格を見直し</li> <li>■ 一方、5月現在、中東情勢等により、資源価格の動向などが極めて不透明な状況</li> <li>■ 引き続き、収益性の向上及び物価高や金利上昇に伴う固定費増加への対応が課題</li> </ul>
CF	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高経年化設備の更新工事等、高水準の設備投資が続く</li> <li>■ FCFの改善に向けては、営業CF創出力の向上が課題</li> </ul>
資本構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年度の大規模な損失に伴い、自己資本比率は従来水準より大きく低下</li> <li>■ 2025年度までを財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定 ⇒ 2025年度期末で、自己資本比率（連結）は、25.0%を達成</li> <li>■ 今後は、投資、株主還元及び財務基盤の適切なバランス確保に努めていく</li> </ul>



## Ⅱ. おきでんグループ経営ビジョン (概要版)

## グループスローガン 地域とともに、地域のために

### Mission

私たちの存在意義

#### 目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

### Vision

私たちのありたい姿

#### 2050年 ありたい姿

## EMPOWER & COLLABORATE

沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する

### Values

私たち一人ひとりが大切にしている価値観

#### 大切にしている価値観

情熱

×

共創

×

挑戦

当社グループの基本的使命であるエネルギーの安定供給に対し、あふれる情熱で真摯に取り組めます。

地域密着のグループとして多様なステークホルダーと共創し、地域とともに成長することで企業価値の向上を目指します。

当社グループを取り巻く経営課題に対し、自ら限界を設けることなく果敢に挑戦し、持続的成長を目指します。

## 重点戦略・アクションプラン (財務・非財務目標)

### 中期経営計画

#### 経営の基本的方向性

1. エネルギーの安定供給に尽くす
2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
5. 人を育み、人を大切にする
6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

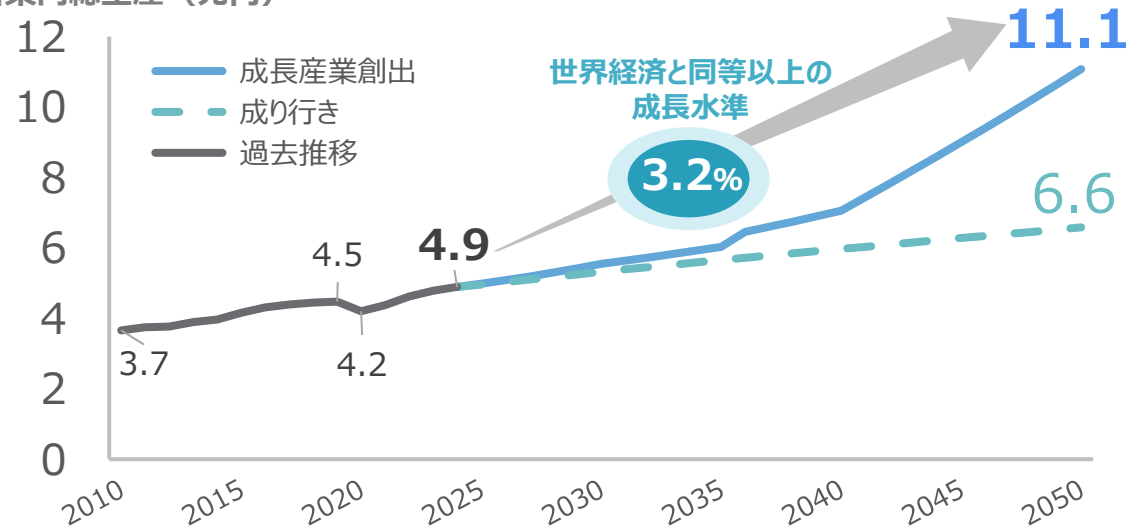
# 2050年 沖縄地域の将来イメージ（発展可能性）

沖縄では、GW2050 PROJECTSに象徴されるように成長を生み出す多様な事業機会が広がりつつあります。

おきでんグループでは、お客さまや地域の皆さまに支えられながら長年にわたり培ってきた技術・経験を基に、沖縄地域のエネルギーで発展を支え、県経済の牽引役としても地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していきます。

## GW2050 PROJECTS

名目県内総生産（兆円）



	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業人数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たりの県民所得	254万円	約2倍

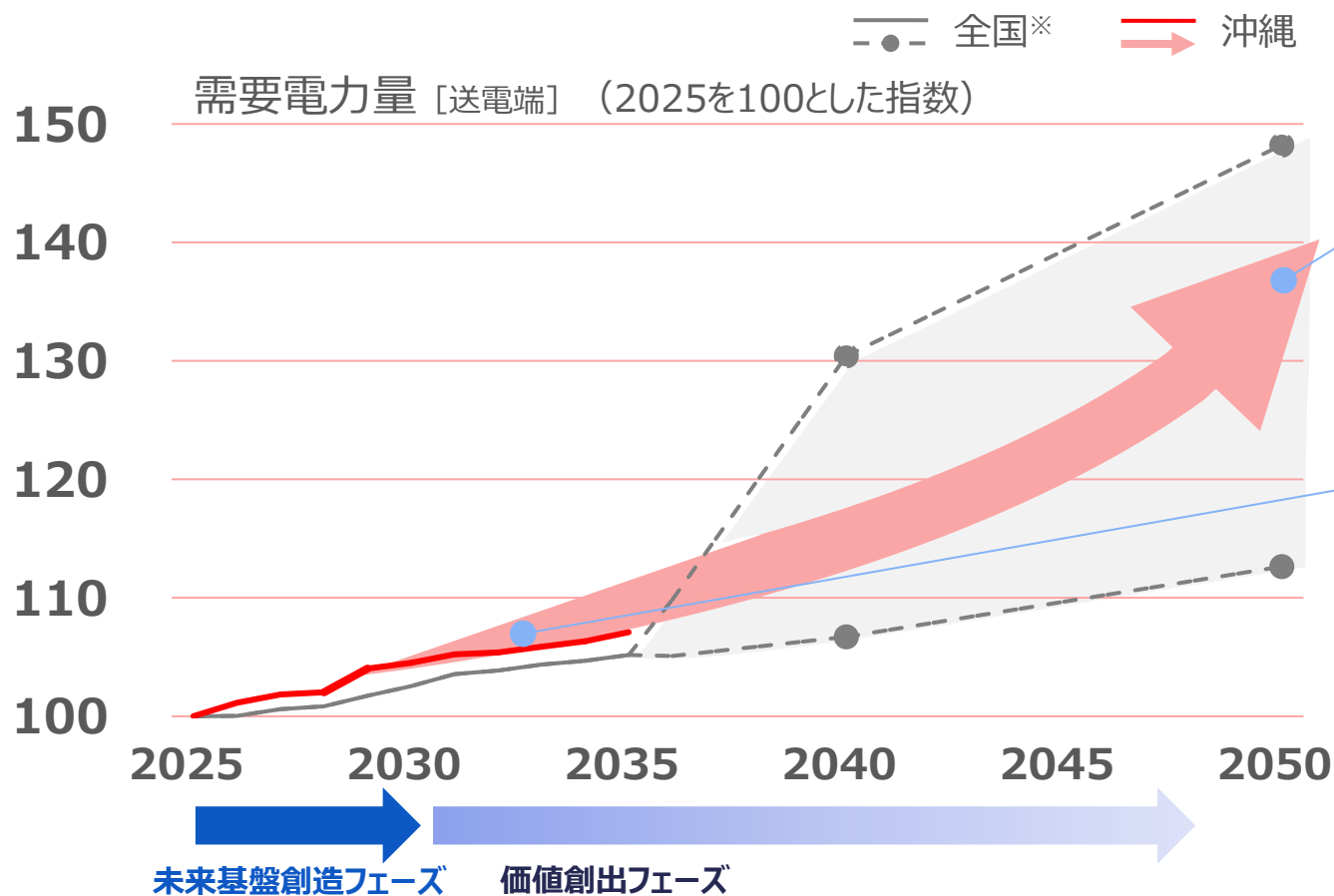
## 将来イメージ



# 2050年 電力需要イメージ

2050年を見据えると、沖縄の発展ポテンシャルを背景として、電力需要は中長期的に増加基調が強まり大幅な伸びとなる可能性があります。

## 電力需要の増加見通しイメージ



2050年に向けては、GW2050PROJECTSの構想を踏まえた沖縄の発展可能性に鑑みるとデータセンターや半導体関連需要が進展した場合の全国の電力需要の伸びと同程度のペースで増加していく可能性があります。

2035年に向けての沖縄地域における電力需要の増加は全国平均並みの増加となる見通しですが、今後、沖縄においてもデジタル関連分野の進展を背景に、電力需要が拡大する可能性があります。

おきでんグループは、今後増加が見込まれる電力需要に対し、安定供給を確実に維持するとともに、事業機会を確実に捉え、収益力の向上につなげていきます。

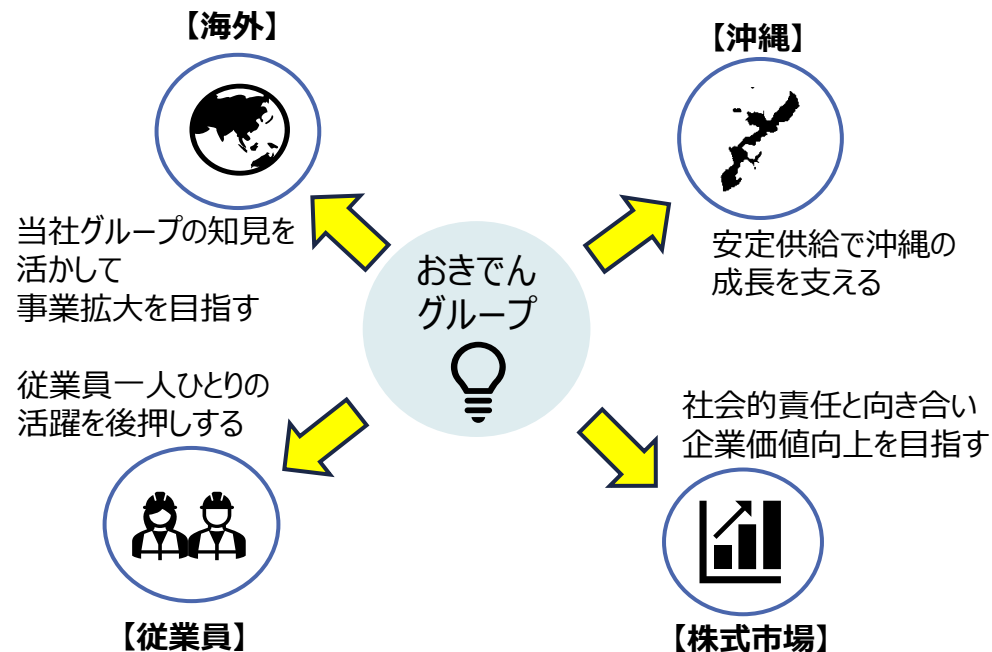
# 2050年 おきでんグループのありたい姿

2050年に向けた当社グループのありたい姿として、「**EMPOWER & COLLABORATE**：沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する」と決めました。

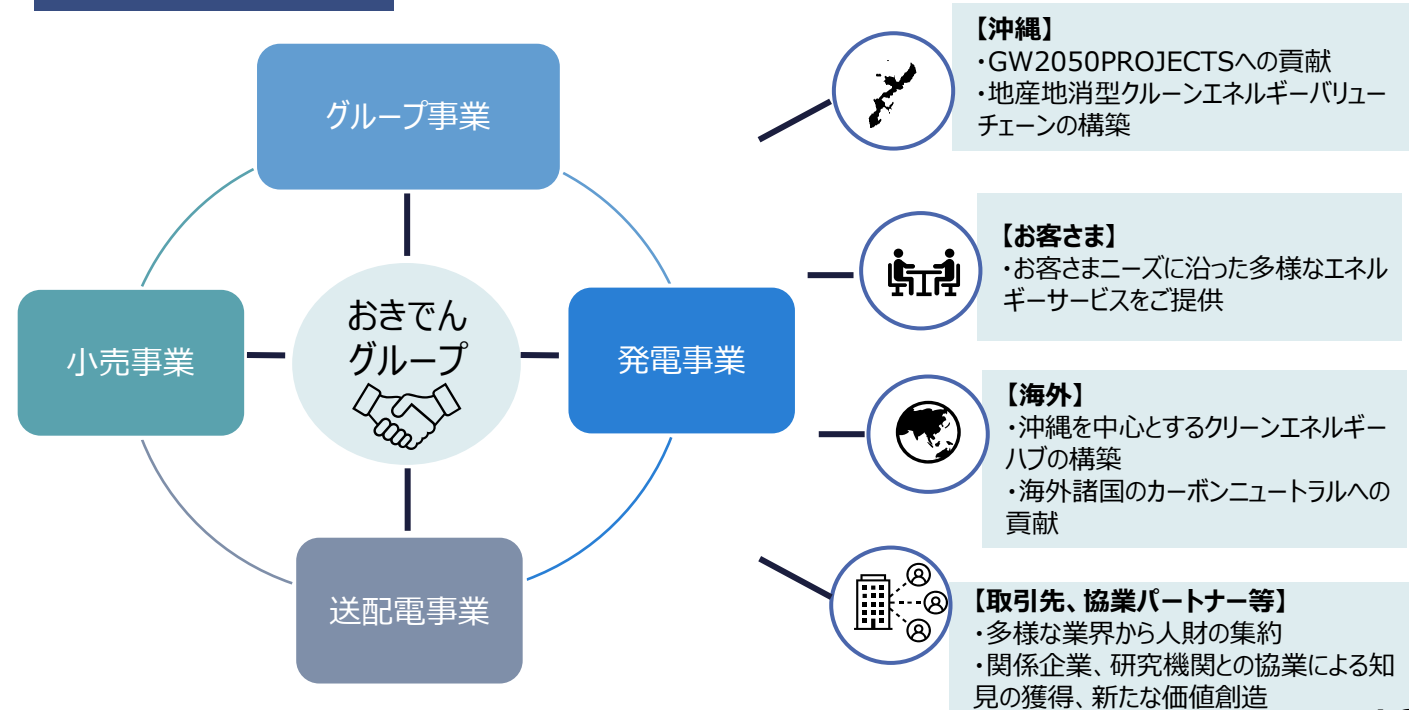
「**EMPOWER**」について、「安定供給で沖縄の成長を支える」という当社グループの存在意義の再確認に加え、「従業員一人ひとりの活躍を後押しする」、「当社グループの知見を活かして海外事業を拡大する」、「社会的責任と向き合い企業価値向上を目指す」といった想いを重ねております。

「**COLLABORATE**」について、沖縄（地域社会）、お客さま、取引先や協業パートナーの皆さま、海外の国々等とのつながりを再構築し、ともに未来を共創していく関係性へパラダイムシフトを目指します。

## EMPOWER



## COLLABORATE

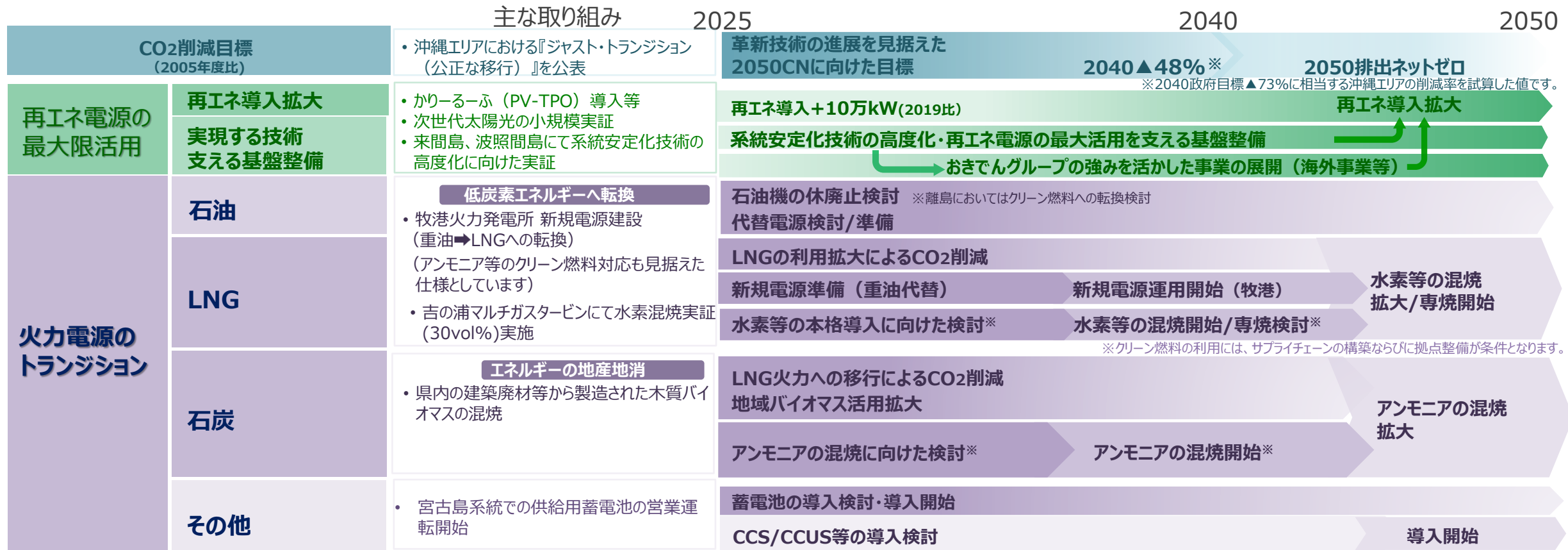


# 2050年 カーボンニュートラル実現に向けて（トランジション計画）



沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラル（以下、CN）の実現に向けて取り組みます。

## 2050CNに向けたトランジション計画



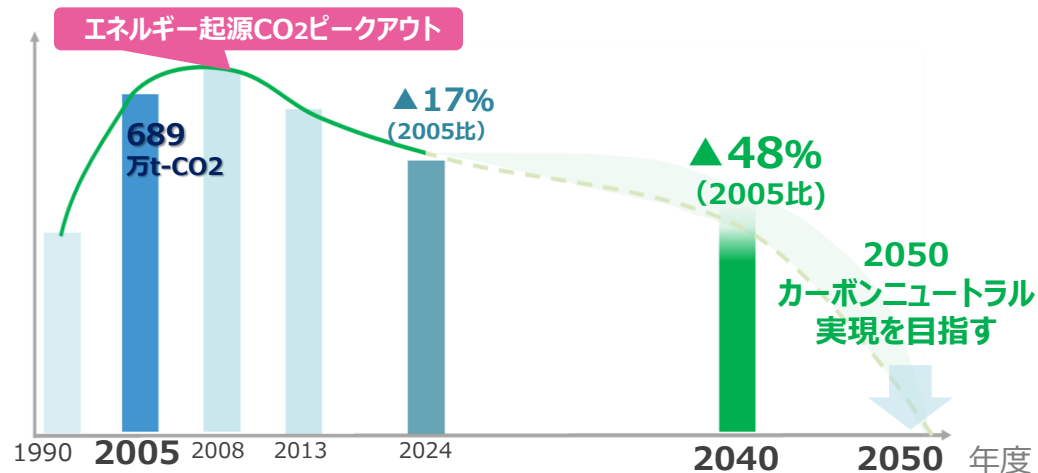
- ・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
- ・条件の成立に向けても鋭意取り組んでまいります。
- ・これらの次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。
- ・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

## 2050CNに向けた取り組み・方向性

### 火力

- 経年電源の代替開発を進めつつ、休廃止の検討を進める
- トランジションとしてのLNG利用拡大でCO2を削減を進める
- 石炭機の地域バイオマス活用
- 県内にサプライチェーン/拠点整備およびクリーン燃料（水素・アンモニア等）の混焼/専焼の導入を検討する
- クリーン燃料の調達方法やCCS/CCUS、蓄電池、次世代 エネルギー等の導入検討を進める

### ● CO2排出削減 経路イメージ

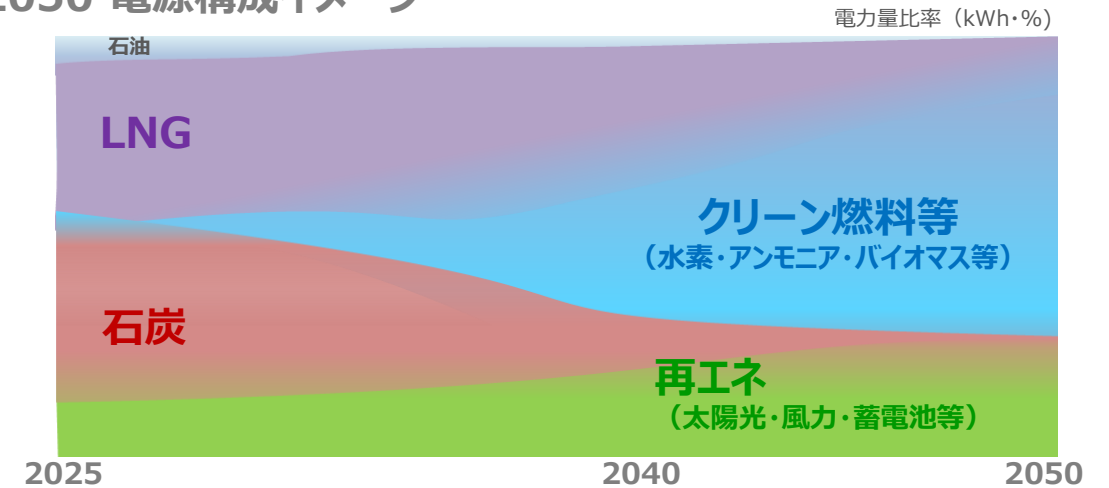


- ・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
- ・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

### 再エネ

- かりーるーふや水上太陽光などのPPA事業等により、再エネ導入の拡大を図る
- ペロブスカイト太陽電池等、次世代技術の普及を視野に沖縄エリアの再エネ電源を最大限活用するための系統安定化技術の高度化および支える基盤整備を推進
- おきでんグループで培ったノウハウ・技術を強みとした事業展開（海外事業等）

### ● 2050 電源構成イメージ



- ・クリーン燃料の利用には、サプライチェーンの構築ならびに拠点整備が条件となります。
- ・これらの次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

# ビジョン実現に向けた2030までの経営テーマ

沖縄の発展可能性を具現化した2050年の社会像の実現に向けて、2030年までを「**未来基盤創造フェーズ**」と位置づけ、「**サプライチェーン毎の安定供給と収益力強化**」、「**AXによる業務オペレーション改革**」、「**沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進**」、「**沖縄の成長と連動した事業領域の展開**」を経営テーマとして取り組んでいきます。

「**未来基盤創造フェーズ**」においては、沖縄地域の持続的な発展を支える強靱なエネルギー基盤の確立を最優先課題とし、サプライチェーン毎の安定性と効率性の向上を通じて、将来の成長を支えるグループ共通の事業基盤を構築していきます。あわせて、今後沖縄においても拡大が見込まれるデジタル関連分野の需要を的確に取り込み、AXによる業務オペレーション改革や成長分野への事業展開を進めることで、持続的な収益力の向上に取り組んでいきます。

「**価値創出フェーズ**」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。沖縄の成長と連動した事業ポートフォリオの高度化や付加価値型事業の拡大を通じて、収益構造の質的転換を図り、グループ全体の成長性と収益力を持続的かつ飛躍的に高めていきます。

## 未来基盤創造フェーズにおける取り組み

1. サプライチェーン毎の安定供給×収益力の強化
2. AXによる業務オペレーション改革
3. 低炭素化に向けた沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進
4. 沖縄の成長と連動した事業領域の展開

持続的な成長

グループ全体の成長性と収益力を  
持続的かつ飛躍的に高める

未来基盤創造フェーズ

価値創出フェーズ

2023-2025年度の3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。

リカバリー期間最終年度の2025年度業績において、連結経常利益は80億円に達し、連結自己資本比率も25%を達成しております。2026年度からは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。

## 利益配分に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE)2.0%以上」を維持していきます。

「未来基盤創造フェーズ」においては、将来の成長に向けた基盤構築の進捗や財務状況、成長投資とのバランスを総合的に勘案しながら、安定的かつ持続可能な株主還元を行っていきます。

また、「価値創出フェーズ」への進展を見据え、基盤構築の成果を新たな価値創出につなげることで、企業価値の向上を通じた株主価値の最大化に取り組んでいきます。

## 今後の公表予定

おきでんグループ経営ビジョンの具体化に向けたアクションプランおよび数値目標などについては、中東情勢をはじめとする外部環境がエネルギー需給、資機材調達、地域経済・事業環境などへ与える影響を慎重に見極めながら、より実効性・説明性の高い内容となるように、6月を目途に整理を進め、おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画においてお示しする予定です。

2026年度

4/30

おきでんグループ経営ビジョン  
(概要版)

中東情勢をはじめとする  
外部環境がエネルギー需給などに  
与える影響を  
慎重に見極めながら、  
より実効性・説明性の高い  
内容となるように整理

6月目途

おきでんグループ  
経営ビジョン・中期経営計画



## Ⅲ. 参考

(これまでの取り組み事例)

## 事例：牧港火力発電所における新規電源建設

- 供給信頼度の向上と火力発電のCO2削減を目的として、当社の牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することとした。（2025年11月7日プレスリリース）
- 沖縄本島の電力システムを支えてきた既設重油火力機は40年以上の運用を経ており、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた適切な発電設備へ計画的に入れ替え、電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指していく。
- 当該新規電源では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用し、さらに将来のグリーン燃料（アンモニア等）に対応可能な設備仕様としていく。

### 【新規電源建設の概要】

立 地 点	沖縄県浦添市 牧港火力発電所構内
発 電 方 式	ガスタービンコンバインドサイクル
開 発 容 量	発電端：約13万kW×1基
使 用 燃 料	天然ガス (将来のグリーン燃料 燃焼可能性考慮)
燃 料 供 給 方 式	吉の浦火力発電所から ガス導管による供給
運 転 開 始 時 期	2032年度（予定）



※ 国土地理院地図（電子国土WEB）より



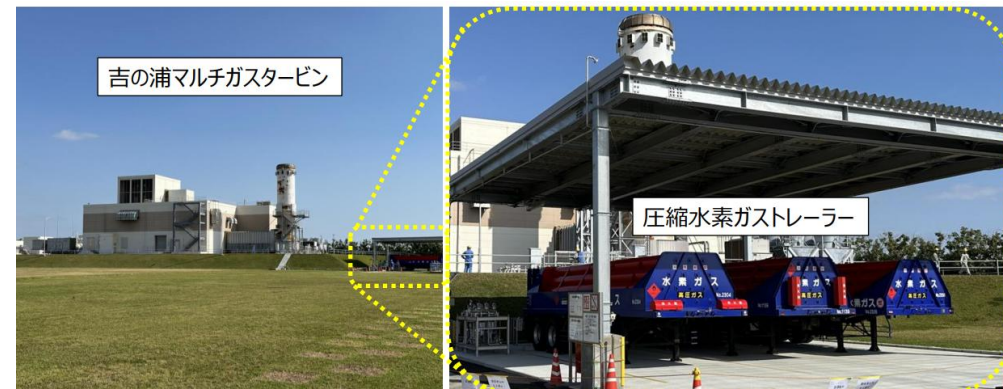
## 事例：水素混焼発電実証試験の実施（2023～2025年度）

- 2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼試験を開始。同3月14日には、定格出力にて体積比30%の水素混焼を達成。実商用系統下において、計16回の試験を実施し、調整力電源における水素混焼の運用技術を確立した。
- 本実証は、当社が2050年 CO2排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱の一つ「火力電源のCO2排出削減」における「クリーン燃料の利用拡大」に寄与する重要な施策の一つであり、NEDO事業終了後の2026年度においても水素混焼の継続を検討中。
- 当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていく。また、水素市場の動向を注視しつつ、国などの政策的・財政的支援を得ながらサプライチェーンの構築についても検討を進める。

※本実証は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募事業「実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」（事業期間：2023年度～2025年度）の一環で実施。

### 試験の概要

- 水素混焼のため、吉の浦マルチガスタービンの改造工事および水素受入供給設備の設置工事を実施
- 燃料となる水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給(将来的には沖縄県産水素などの活用を検討)
- 実商用系統下にて水素混焼試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術を確立した。



## 事例：波照間島における再エネ導入拡大実証事業（2025年度～2027年度）

- 沖縄電力、沖電工、ネクステムズ、石垣島未来エネルギーの4者共同で波照間島における再エネ導入拡大実証事業※に取り組んでいる。
- 本事業を通して**小規模離島における再エネ100%化を目指す**ために必要な技術の開発を行うとともに、運用実績を評価検証し、他離島等への展開を目指す。

※内閣府「（令和7年度、令和8年度、令和9年度）沖縄型グリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」を活用予定

### ■ 2020年

波照間島の電力を再エネ100%で約10日間連続供給  
(可倒式風車 + MGセット + 系統安定化装置)



### ■ 2025年度～2027年度（実証期間）

再エネ・蓄電池・EMS（系統側・需要側）等を構築、  
既設のディーゼル、MGセットと組み合わせ、年間を通して  
再エネ率を最大化



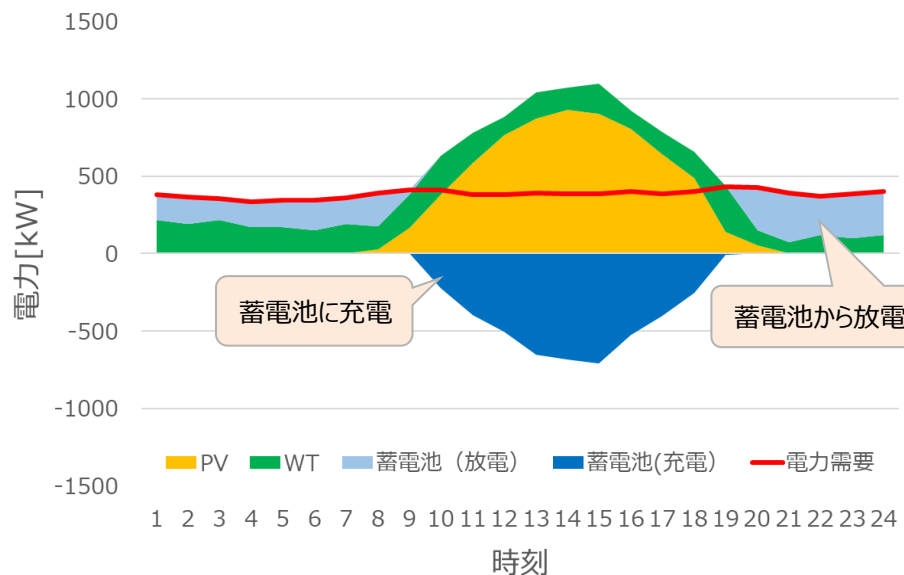
### ■ 将来的

小規模離島における再エネ100%化を目指す

#### 波照間島概要

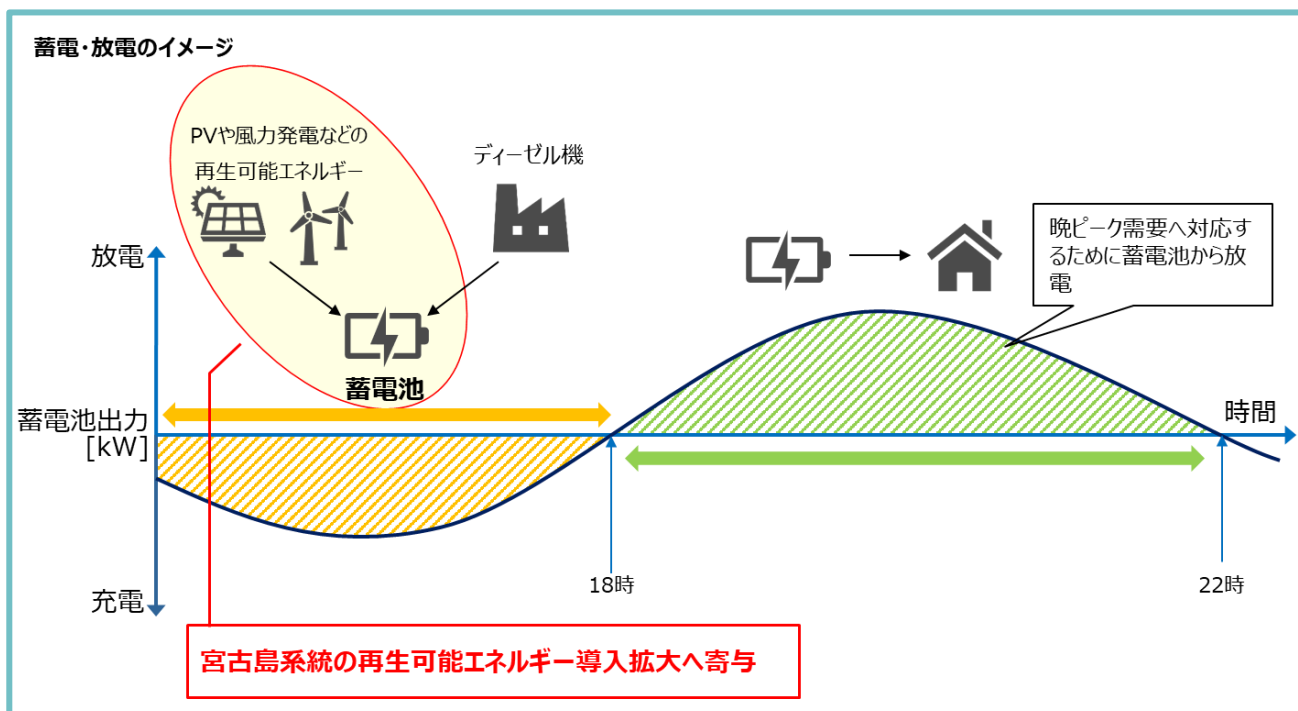
- ・人口 約450人、世帯数 約250世帯
- ・電力需要 4,367MWh/年（2025年度実績）
- ・最大電力 946kW（2020年7月）
- ・既設設備  
ディーゼル 150kW×1基、300kW×2基、350kW×1基（合計）1,100kW  
MGセット 300W、可倒式風車 245kW×2基

### ■ 再エネ率100%運用イメージ



## 事例：宮古第二発電所供給用蓄電池の導入

- 宮古島系統において電力需要が増加しているが、再エネ設備(主に太陽光発電設備)により当社発電設備が担う需要のピークは晩(18～22時)の時間帯となっているため、同時間帯の供給力確保のため蓄電池を導入する。
- 導入した蓄電池による付帯効果としては、日中に各家庭などに設置された太陽光発電などの自然変動電源の出力抑制を低減するための蓄電を行うことができ、晩ピーク発生時に蓄電池から放電を行うことができる。
- 太陽光発電等の再エネの出力抑制が低減されることにより、環境省が定める脱炭素先行地域に指定される宮古島市における再生可能エネルギー導入拡大に資することが期待される。



### ○宮古第二発電所供給用蓄電池の概要

定格出力：12,000kW  
 定格容量：48,000kWh  
 電池種類：リチウムイオン電池  
 コンテナ数：20台 PCS出力：2,590kVA×5台  
 商用運転開始：2025年7月



## 事例：太陽光発電

### 【PV-TPO事業】

- 一般住宅向け「かりーるーふ」の契約締結は669件(3,680kW)、そのうち617件(3,394kW)へサービス開始。
- 事業者向け※の契約締結は72件(5,325kW)となり、そのうち57件(4,365kW)へサービス開始。

### 【実証研究および導入検討】

- 折り曲げ可能な特性から様々な箇所に設置可能であるフィルム型ペロブスカイト太陽電池実証研究を実施中。
- 狭小な県土のため土地が限られていることから、新たな設置場所として水面を活用した水上太陽光発電を検討。

※…設備売り切りも含む

### 事例①

#### 太陽光+蓄電池無料設置サービス (PV-TPO事業)



沖縄ファミリーマートうるま与勝店  
(2025年12月運開)

- 太陽光発電設備：16.5kW
- CO<sub>2</sub>削減量見込：16 t/年

### 事例②

#### フィルム型ペロブスカイト太陽電池の 小規模実証研究を実施中



- 2025年3月より約2年間、沖縄特有の台風や塩害などの耐候性評価の実証研究を実施中。  
(フィルム型ペロブスカイトの実証は県内初)

### 事例③

#### ため池等を活用した 水上太陽光発電の検討



- 農業用ため池等へフロートという浮力を持った架台の上に太陽光パネルを水面に設置する発電システムの導入を検討。

## 事例：オフサイトPPA

- 脱炭素社会の実現に向けた再エネ主力化の取り組みを加速させるべく、オフサイトPPAのさらなる導入拡大に加え、オンサイトPPA(かりーるーふ)やCO2フリーメニューとの組み合わせなど、お客さまニーズに応じた最適な脱炭素ソリューションの提供に取り組んでいく。

### (参考) オリオンホテル・戸田建設との太陽光発電によるオフサイトPPA

【プロジェクトの概要】

お客さま	オリオンホテル株式会社
需要場所	沖縄県国頭郡本部町備瀬148番地1オリオンホテル モトブ リゾート&スパ
発電事業者	戸田建設株式会社
発電所在地	沖縄県浦添市字城間1985番1浦添ロジスティクスセンター
発電出力	1,045kW
想定発電量	約170万kWh/年

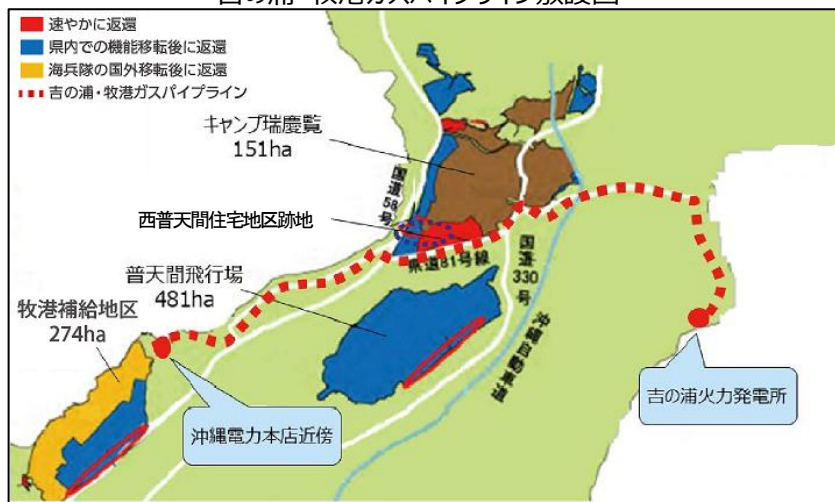


同ホテルの年間電力消費量の約25%を再生可能エネルギーで賄い、年間約1,100トンのCO2排出量削減効果が見込まれる。

# グループ事業（取り組み事例：総合エネルギー分野）

- 2015年より(株)プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始。天然ガス供給センターを拠点とした面的供給に加え、ガス導管『吉の浦・牧港ガスパイプライン（2024年2月供用開始）』沿線需要の獲得や、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図っている。
- (株)リライアンスエナジー沖縄にて、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うエネルギーサービス事業を展開しており、現在18件のお客さま施設にサービスをご利用頂いている。

吉の浦・牧港ガスパイプライン敷設図



※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料  
留意事項：上図内の面積値は返還予定地の合計面積

リライアンスエナジー沖縄のサービス概要

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

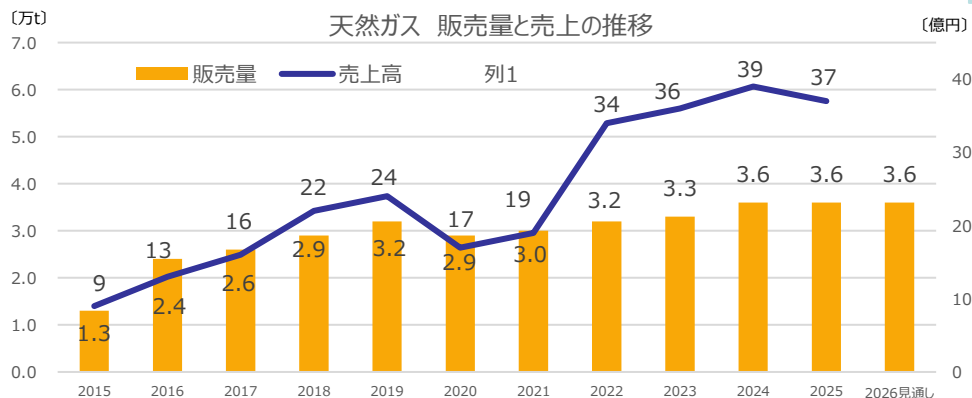
以下のニーズや新たな需要を対象にサービスを展開

お客さまのエネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

沖縄における新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設

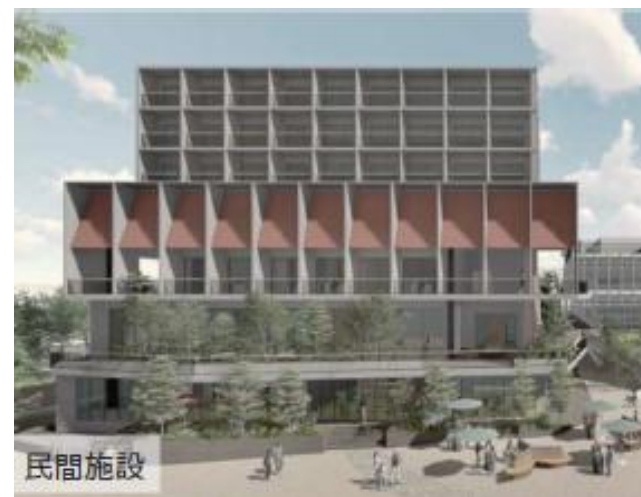


25年11月にエネルギーサービスを開始した琉球銀本店ビル

# グループ事業（取り組み事例：建設・不動産分野）

- 建設および不動産は、エネルギー需要を創出するなど当社グループとの親和性が高く、自社アセットを活用したCRE事業や官民連携の取り組みであるPPP・PFI事業の獲得に向けた取り組みを実施してきた。
- 今後のまちづくりの本格化に向けて、企画や運営能力などの不動産開発（デベロップング）機能の実績およびノウハウの構築をめざし、CREやPPP・PFIの取り組みを強化していく。

## <具体例：那覇市 新真和志複合施設建設事業（PFI事業）>

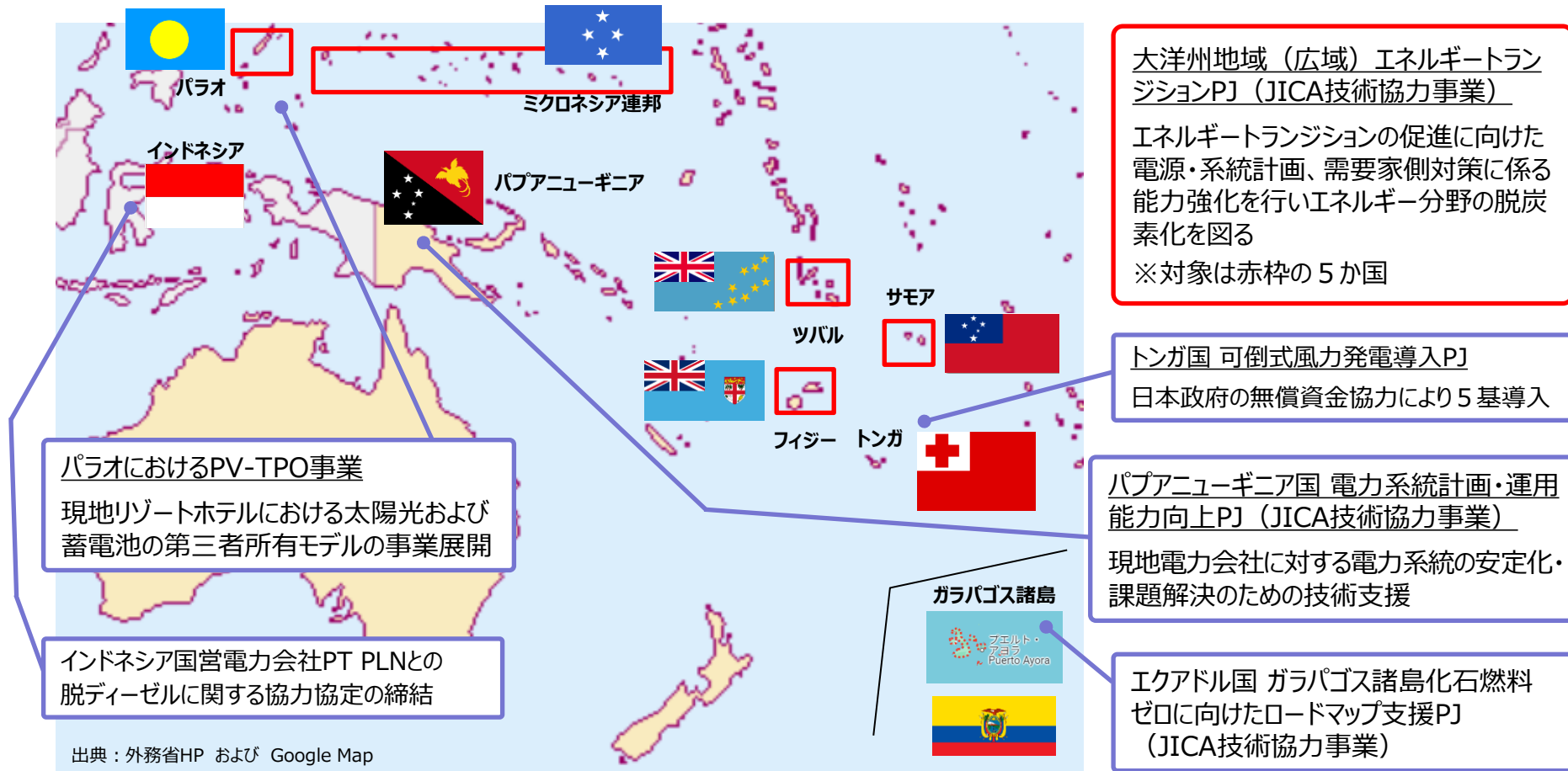


- ※1 企業不動産の有効活用(Corporate Real Estate)
- ※2 PPP:行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム  
PFI:民間の資金や経営能力、技術などを活用し、効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

項目	内容
事業期間	【複合施設】 約23年間（2024/9 – 2047/3） 【維持管理】 約19年間（2028/7 – 2047/3） 【民間施設】 約50年間（2025/1 – 2076/3）
施設概要	【複合施設】 ・延床面積 = 約5,000㎡（RC造、4F建て） ・主な用途 = 公共福祉機能、図書館 など 【民間施設】 ・延床面積 = 約4,300㎡（RC造、7F建て） ・主な用途 = 賃貸収益(飲食店、事務、保育所など)

# グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

- 離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外・海外でのエネルギー事業展開を推進するため、2021年4月、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立。
- 電気事業で培ってきた技術力と経験を活かし、グループ一丸となってアジア大洋州を中心とした海外島嶼地域におけるエネルギー分野の脱炭素化に関する技術支援や事業展開に取り組んでいる。



※過去の事業も含まれます。

# グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

## パラオ共和国における現地法人の設立およびPV-TPO事業の開始

- これまでのコンサル事業から発電・運用・維持管理に事業領域を拡大し、海外事業の展開を通じたトップラインの更なる拡大に向けて、2025年3月、パラオに当社G初となる海外現地法人“OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION（以下、OPIC）”を設立。
- 2026年3月、パラオのリゾートホテルにおいて、太陽光発電および蓄電池等の再生可能エネルギー設備の設置工事を完了し、売電事業を開始。ホテル自家発電設備（ディーゼル発電機）とのハイブリッド運転により、燃料コストの低減およびCO2排出削減を可能とする。（OPICが設備所有）
- 本取り組みを「島しょ地域における持続可能な再生可能エネルギーシステムのモデルケース」とし、パラオを含む周辺地域への水平展開により、大洋州各国が目標を掲げるカーボンニュートラルの達成に貢献する。

### OPICおよびPV-TPO事業の概要

名称	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION
所在地	パラオ共和国
代表者	横田 哲（沖縄電力(株) 代表取締役社長 兼 シードおきなわ(同) 最高経営責任者 社長）
事業内容	・再エネ導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売 ・太陽光発電、風力発電、系統安定化装置に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守 など
資本金	230百万円
設立年月日	2025年3月26日
出資	沖縄電力100%出資の子会社



対象地	パラオ パシフィック リゾートの敷地内（東急不動産グループが所有・運用する同国最多172客室のリゾートホテル）
導入設備	太陽光発電：DC 645kW / AC 400kW 蓄電池設備：出力 100kW / 容量 300 kWh
売電開始	2026年3月（売電契約 20年間）

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)